

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonkohden.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武 TEL(03)-5996-8003

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	18,981	8.3	146	-	750	28.7
13年 9月中間期	17,526	0.4	△ 31	-	583	34.0
14年 3月期	39,267		1,101		2,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	471	-	10.35	
13年 9月中間期	△ 402	-	△ 8.80	
14年 3月期	774		16.91	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 45,591,237 株 13年 9月中間期 45,765,490 株 14年 3月期 45,762,531 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4.00	-
13年 9月中間期	3.00	-
14年 3月期	-	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	43,964	28,028	63.8	625.49
13年 9月中間期	42,613	27,257	64.0	595.58
14年 3月期	45,968	28,248	61.5	617.38

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 44,810,847 株 13年 9月中間期 45,765,490 株 14年 3月期 45,755,490 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 954,643 株 13年 9月中間期 247 株 14年 3月期 10,000 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	40,900	2,000	1,400	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 71 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. - 1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,113		3,960		4,329	
2.受取手形	244		197		205	
3.売掛金	13,639		14,419		16,228	
4.たな卸資産	4,102		3,591		3,911	
5.短期貸付金	5,066		9,290		8,347	
6.未収入金	4,194		4,596		4,902	
7.その他	557		828		716	
8.貸倒引当金	4,241		5,786		5,657	
流動資産合計	29,676	69.6	31,098	70.7	32,983	71.8
固定資産						
1.有形固定資産	6,024		5,954		5,988	
建物	2,152		2,041		2,080	
土地	2,346		2,346		2,346	
その他	1,525		1,566		1,560	
2.無形固定資産	683		323		479	
3.投資その他の資産	6,228		6,586		6,516	
投資有価証券	1,677		2,005		2,079	
関係会社株式	2,524		2,359		2,537	
その他	2,269		2,426		2,012	
貸倒引当金	243		204		113	
固定資産合計	12,936	30.4	12,865	29.3	12,984	28.2
資産合計	42,613	100.0	43,964	100.0	45,968	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	4,313		2,311		2,756	
2.買掛金	4,649		7,558		9,033	
3.短期借入金	1,638		2,471		2,337	
4.未払法人税等	4		117		333	
5.賞与引当金	418		473		361	
6.その他	2,464		2,404		2,226	
流動負債合計	13,487	31.6	15,335	34.8	17,049	37.0
固定負債						
1.長期借入金	73		34		37	
2.繰延税金負債	157		93		124	
3.退職給付引当金	309		306		358	
4.役員退職慰労金引当金	138		165		150	
5.債務保証損失引当金	1,189					
固定負債合計	1,868	4.4	599	1.4	671	1.5
負債合計	15,355	36.0	15,935	36.2	17,720	38.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	7,544	17.7			7,544	16.4
資本準備金	10,482	24.6			10,482	22.8
利益準備金	1,149	2.7			1,149	2.5
その他の剰余金						
1.任意積立金	6,660				6,660	
別途積立金	6,660				6,660	
2.中間(当期)未処分利益	1,203				2,242	
その他の剰余金合計	7,863	18.5			8,902	19.4
その他の有価証券評価差額金	217	0.5			172	0.4
自己株式					3	0.0
資本合計	27,257	64.0			28,248	61.5
資本金			7,544	17.2		
資本剰余金						
1.資本準備金			10,482			
2.その他資本剰余金						
資本剰余金合計			10,482	23.8		
利益剰余金						
1.利益準備金			1,149			
2.任意積立金			7,060			
3.中間(当期)未処分利益			2,109			
利益剰余金合計			10,319	23.5		
その他の有価証券評価差額金			128	0.3		
自己株式			445	1.0		
資本合計			28,028	63.8		
負債・資本合計	42,613	100.0	43,964	100.0	45,968	100.0

(脚 注)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,205	10,466	10,352
2.担保資産			
3.保証債務	5,311	707	1,813
4.中間期末日(期末日)満期手形の 会計処理	前中間期末日(前期末日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前中間期末日(前期末日)満期手形の金額は次のとおりです。		
受取手形	37		34
支払手形	88		34

1. - 2 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前期要約損益計算書	
			自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	17,526	100.0	18,981	100.0	39,267	100.0		
売 上 原 価	11,196	63.9	11,818	62.3	25,099	63.9		
売 上 総 利 益	6,329	36.1	7,163	37.7	14,168	36.1		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,361	36.3	7,016	36.9	13,066	33.3		
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	31	0.2	146	0.8	1,101	2.8		
営 業 外 収 益	36		56		95			
受 取 利 息	208		455		279			
受 取 配 当 金	120		112		241			
為 替 差 益	176				540			
そ の 他	103		118		208			
営 業 外 収 益 計	645	3.6	743	3.9	1,365	3.5		
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	17		23		43			
為 替 差 損			96					
そ の 他	12		19		131			
営 業 外 費 用 計	30	0.2	138	0.7	175	0.4		
経 常 利 益	583	3.2	750	4.0	2,292	5.9		
特 別 利 益	14	0.1			4,177	10.6		
特 別 損 失	1,076	6.1	284	1.5	5,286	13.5		
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	478	2.8	466	2.5	1,183	3.0		
法人税,住民税及び事業税	6	0.0	119	0.6	582	1.5		
法 人 税 等 調 整 額	82	0.5	125	0.6	173	0.5		
中間(当期)純利益 又は純損失()	402	2.3	471	2.5	774	2.0		
前 期 繰 越 利 益	1,605		1,637		1,605			
中 間 配 当 額	—				137			
中間(当期)未処分利益	1,203		2,109		2,242			

(脚 注)

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	310	307	681
無形固定資産	217	158	406
2. 特別利益の主な内訳			
子会社清算益	14		14
債務保証損失引当金戻入額			4,163
3. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券等評価損	733	4	345
投資有価証券売却損			350
子会社株式評価損	343		330
貸倒引当金繰入額		218	4,260
関係会社清算損		61	

1. - 3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ(為替予約取引)	時価法

たな卸資産

評価基準は原価法，評価方法は下記のとおりです。

商品・製品・半製品	総平均法
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び車両運搬具	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

〔注記事項〕

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
その他(有形固定資産)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	49	49	49
減価償却累計額相当額	20	30	25
期末残高相当額	28	18	23

なお，取得価額相当額は，有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	9	9	9
1 年 超	18	9	13
合 計	28	18	23

なお，未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は，有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	4	4	9
減価償却費相当額	4	4	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	35	41	41
1 年 超	60	19	39
合 計	96	60	81

(有価証券関係)

前中間会計期間，当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。